

令和5年度第2回狭山市協働推進協議会会議録

開催日時 令和6年2月16日（金）
午前10時00分から午前11時55分まで

開催場所 中央公民館 第5学習室

出席者 荒木委員、後藤委員、齋藤委員、佐藤委員、田口（博）委員、西本委員、
畑中委員、柳澤委員、稲葉委員、井上委員、小山委員

欠席者 小川委員、田口（和）委員、安永委員、影山委員

事務局 自治文化課長、同課主幹、同課主事補

公開・非公開の別 公開

傍聴者 なし

1 開会

2 議題

- (1) 協働推進協議会スケジュールについて
協働推進協議会任期中のスケジュールについて、【資料1】協働推進協議会任期中スケジュールを参照し、任期中の4回の日程等について事務局が説明。
- (2) 協働事業の会議組織について
【資料2】協働事業の会議組織を参照し、各会議組織の内容や構成員等を事務局が説明。
- (3) 令和5年度協働事業の報告と令和6年度の取組について
【資料3】令和5年度の取組について（報告）と【資料4】令和5年度提案型協働事業一覧、【資料5】協働推進員・市民活動団体合同研修チラシ、【資料6】令和6年度の取組方針について、【資料7】令和6年度提案型協働事業一覧、【資料8】協働推進協議会事前アンケートを参照し、事務局が説明

〈質疑応答・意見〉

委員A

提案型協働事業については、どのようなまちづくりをしていくのかという具体的な理念を定めることで、その理念に賛同する市民が一つの方向に向かって積極的に活動していくと考える。また、団体同士が連携をすれば効率的に地域課題を解決でき、理念が市全体に浸透すれば、市民のまちづくりに対する関心も高まり、より活動が活性化していくと考える。

委員B

現在の提案型協働事業は、市民活動団体がそれぞれの考える地域の小さな課題を解決するための事業に対して、行政が経費の支援を行っているという印象を受ける。特に、行政提案型協働事業では、課題を解決するための事業ではなく担当課によって提案されたテーマに関連する事業を実施していると感じる。このような制度ではなく、市民提案型協働事業に

においても、行政が喫緊で解決したい課題をテーマとして掲げ、そのテーマに沿った事業を募集する方法であれば行政自体がある程度、方向性をコントロールできると考える。また、地元の人しか知らない狭山の魅力や歴史について YouTube などの動画サイトを活用して公に発信をしていけば、市外の人もそれをきっかけに狭山市に足を運んでくれると考える。

委員 C

他市で実施している街歩きとゲームを併せた取組などを通じて市民とともに市の魅力を探すのも面白いのでは。

委員 D

市民提案型協働事業におけるテーマ出しについての意見があったが、日頃から商店街の活動をしているため、人口減少についての問題を商業ベースで考えたときに、テーマを絞って物事を考えると何をすべきなのか非常にわかりやすくなることから、協働事業においてもテーマ設定が重要だと考える。

委員 E

委員 B の話を聞いて、皆が同じ目的に向かって活動をするには、何が必要なのかという部分を明確にすることが重要だと改めて感じた。

委員 F

現在の提案型協働事業は、自分たちの活動を広めるために協働事業の補助金を受けて実施するイメージしか湧かなかったが、同じ目的に向かって横のつながりを持つことが重要だと考える。

委員 G

地域ごとに盛り上がるのではなく、一つの目標をたてて、それに向かって皆で手を取り合っていけば狭山は盛り上がっていくと考える。

委員 H

行政が課題だと感じているものをテーマとして掲げ、そのテーマに賛同する団体を集めれば課題を効率的に解決できるのではという意見があったが、この方法であると、自分たちのやりたいことについて活動している団体が事業の提案をするのは難しいのでは。また、団体が事業を継続していくという点では、活動を継続できている団体の話を聞く機会を設け、同じ目的で活動している団体同士のつながりを強くすることが重要だと考える。

委員 I

市民活動団体の交流会については、従来の交流会の形ではなく、コンサルタント等を講師として呼び、講習会やセミナーを開催するほうがよいのではないかと考える。また、行政が考える地域課題について、各課が課として緊急性のある課題だと認識していないということが問題であると考え。各課の課題を個々の問題にとらえずに、他課と連携し、どの問題

もまちづくりにつながる問題であるという認識をもつ必要がある。市民提案型協働事業に関しては、まず行政が課題だと感じることをテーマとして出し、そこから協力したい市民や課の垣根を超えた連携が合わさって実施されることが理想だと考える。また、市外から引越してきた方のほうが狭山の新たな魅力を発見して、市のために活動をしている方が多い印象がある。このようなキーマンを行政が探し出し、連携することも重要である。

委員 J

テーマをもって事業を行うということは非常に重要だと考える。また、若い世代は協働事業について知らない人が多くいると感じるため、テーマや方向性が決まった後の、若い世代に対する周知の方法についても課題の一つだと考える。情報発信において広報さやまだけでなく、若い世代が利用する SNS を活用することで若い世代を取り込めると考える。

委員 B

活動の継続という点において最も重要なポイントは達成感であり、現在の活動に対してのゴールを設定することが重要である。また、収益など直接的な利益がないものに対して持続的に参加者を募っていくには、毎回の活動においてスモールゴールを設定し、参加者に達成感を味わってもらい、主催者側が参加者を大いに称賛することが重要であると考えます。

事務局

提案型協働事業におけるテーマ決めについてのご意見を多くいただいたが、庁内でも目標やテーマを決めて多くの団体に協力していただけるようにテーマ決めについて検討していきたい。

閉会

副委員長

委員の皆様には協働とまちづくりをイコールとして考えていただき、まちを良くするために何かしたいという方がいれば、協力をお願いしたい。また、まちづくりというのは、数年で終わる問題ではなく、継続していくということが重要である。若い世代の方にもまちづくりを身近に感じてもらえる環境づくりを進めていきたいと考えているため、今後も委員の皆様にご協力いただきたい。